

★★令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

R2実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

(単位:千円)

都道府県名		鳥取県		電話番号		0859-47-1012		第一次配分額		142,482		第一次交付限度額		142,482																			
地方公共団体名		境港市		メールアドレス		zaisei@city.sakaiminato.lg.jp		第二次配分額		353,900		第二次交付限度額		353,900																			
都道府県・市町村コード(5桁)		31204		交付対象経費		859,983		第三次配分予定額 (本省繰越希望額を除く)		180,198		第三次交付限度額(地方単独分)		171,766 1/23以降緊急事態措置等 に係る別途算定額																			
担当部署課名		財政課		国庫補助事業費		9,909		本省繰越予定額		-		第三次交付限度額(補助裏分)		8,432 うち法定単事業分																			
担当者氏名		村上 陽生		地方単独事業費		850,074		配分予定額計		676,580		-		-																			
								移替先		総務省		交付限度額計		676,580																			
No.	確認済 補助・ 単独 事例 番号	事例 集 事例 番号	交付対象事業 の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 時期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超える場 合、その事情)	予算区分								
																総事業費	補助対象 事業費	国庫補助 額	C	D	E					F	G 補助対 象外経 費						
合計																883,421	20,205	10,232	859,983	-	13,206	-											
1	○	単	106	登園自費要請に伴う利用者支援事業	①登園自費要請に伴う利用者への支援事業。 ②③ 4月保育料減免 23,000円×10人×自費率0.9×8日/21日 5月保育料減免 23,000円×10人×自費率0.9×18日/18日 4月別食費減免 4,500円×257人×自費率0.5×9日/25日 5月別食費減免 4,500円×257人×自費率0.5×23日/25日 ④保育料:登園自費期間中、登園実績に応じて保育料を 日割り計算により減免する新制度未移行幼稚園 副食費:登園自費期間中、登園実績に応じて副食費を 日割り計算により減免する私立の認可保育園等	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.6	1,027				1,027				補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)						
2	○	単	106	ひとり親家庭応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、ひとり親家庭への応援給付金事業。 ②③④ 令和2年4月末現在の児童扶養手当の受給対象世帯 1世帯につき5万円(6月10日支給予定) 需用費 60千円(申請書の消耗品) 役務費 147千円(郵送料、振込手数料) 扶助費16,000千円(給付金50千円×320人)	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.6	16,207				16,207				補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)						
3	○	単	106	妊産婦タクシー助成事業	①公共交通機関を使用することによる新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、移動する手段としてタクシーを利用した場合に、その経費の一部を助成し、金銭的な負担を軽減する。 ②③妊婦健診もしくは産後健診、出産入院のために利用する居住地从医療機関までのタクシー料金 タクシー料金の8割(自己負担2割) 1回6千円(上限)6回まで 6,000円×34人×6回(出産予定者の2割の利用を見込む) ④母子健康手帳を持つ者及び産後1か月健診までの妊産婦	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑩医療	R2.5	R3.3	1,224				1,224				補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)					
4	○	単		熱中症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症対策)	①外出自費に伴う屋内での熱中症予防対策 ②③④ 居住する住宅にエアコンが未設置の市民税非課税世帯及び国の補助対象となっていない生活保護世帯で以下のIからIVのいずれかに該当する世帯 I 65歳以上の単身世帯又は80歳以上のみの世帯 II 身体障害者手帳1級・2級もしくは療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級保持者がいる世帯 III 就学前の子どもがいる世帯 IV ひとり親世帯 エアコン購入費及び設置費(助成率1/2、上限5万円) 50,000円×40人	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	2,000				2,000				補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)					
5	○	単	48	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協調して利子補助を実施する ②③④利子補助対象者 売上高が前年同期と比べ5%以上減少している個人事業主 売上高が前年同期と比べ15%以上減少している中小企業 ・利子補助金(5月補正分) 11,570千円 融資実行日から5年を経過するまでに生じる利子 2/14~3/31融資実行分 364,000千円×0.7%×11/12 4/1~4/30融資実行分 983,476千円×0.7%×9/12 5/1以降融資分(見込) [1,292,216千円-(30,000千円×14件)]×0.7%×8/12 ・利子補助金(6月補正分) 7,681千円 追加預託見込額 1,891,159千円×0.7%×7/12 ・利子補助金(9月補正分) 5,034千円 追加預託見込額 1,725,942千円×0.7%×5/12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	24,285				12,143	12,142			補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)、「令和2年度6月補正予算(追加分)」、「令和2年度9月補正予算」		R2補正(地)				
6	○	単		ふるさと応援地域振興券事業	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地元経済や市民生活を支援する。あわせて、臨時休校等で特に家計の負担が大きい子育て世帯に対して食事券を配布する。 ②③④ 【商品券・全市民】 対象者 令和2年6月1日時点(住民基本台帳に記録) 配布内容 1人5,000円分の商品券 【食事券・子育て世帯】 対象者 今年度高校3年生に相当する年齢までの子 配布内容 1人5,000円分の食事券 需用費 3,270千円(印刷代等) 役務費 7,360千円(簡易書留による郵送料) 補助金193,800千円(5千円×33,810人、5千円×4,950人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑨商品券・旅行券	R2.5	R3.3	204,430				204,430				補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)				

No.	確認 済み 事業	補助 ・ 単 独	事 例 集 事 例 番 号	交付対象事業 の名称	所 管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした 給付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管番号名)	備考② (事業の終期が令和 3年3月を超えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分										
																	総事業費	B										補助対 象外経 費									
																		補助対象 事業費	国庫補 助額	交付対象 経費	起債予 定額	F その他	G														
																													C	D	E						
7		単	57	非対面型販売 促進事業		①インターネット商談及び販売、試食に代わる食品衛生管理を徹底した試供品の製造・販売等、非対面型の商談や販売促進の取組を支援する鳥取県の補助事業の交付決定を受けた市内事業者に対し、上乗せ補助を行う。 ②③補助対象経費 原則別の補助対象経費 補助割合 1/3(県2/3) 補助上限 25万円 補助金 250,000円×8件 【12月補正分】 補助金 250,000円×12件 ④県の「非対面型販売促進事業」の交付決定者	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5	R3.3	5,000							5,000							補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」) <追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)		R2補正(地)				
8		単	106	就学援助対象 世帯児童養育 事業(新型コロナウイルス感染症対策)		①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休校措置期間中の昼食費(給食費相当額)を就学援助を受けている児童生徒の保護者に対して支援する。 ②③ 給付額 学校給食費相当額 小学生 267円 中学生 310円 支援額 小学生 3月分 677千円(198人) 4月分 200千円(108人) 今後見込 534千円(200人) 中学生 3月分 353千円(140人) 4月分 158千円(127人) 今後見込 465千円(150人) ④就学援助を受けており学校給食費が免除となっている児童生徒の保護者	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.5	R3.3	2,387										2,387						補正予算資料(「令和2年度5月補正予算」)		R2補正(地)		
9		単		テレビ会議用 機器導入事業		①鳥取県など他団体とテレビ会議を行うための機器等を市の庁舎内に整備する。 ②③ 需用費 100千円(持ち運び用バッグ、タブレットスタンドなど) 役務費 261千円(ルーター、タブレット通信費 9ヶ月分) 備品購入費 740千円(パソコン、カメラ、ルーター、タブレット各1台) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	R2.6	R3.3	1,101										1,101						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算」)		R2補正(地)		
10		単	44	みんなで食べる「境港のSea級グルメ」プロジェクト		①今年度本市で開催予定であった「Sea級グルメ全国大会」が来年に延期となったため、Sea級グルメに対する市民の認知度アップや市内飲食店の来店数増加、境港産水産物の消費拡大等を図り、来年度の全国大会につなげるため、「境港のSea級グルメ」キャンペーンとイベントを開催する ②③④ 対象者 飲食店、イベント実施主体 報償費 300千円(投票者用資品(境港産水産物)3千円×100人) 需要費 1,100千円(ポスター、チラシなど) 役務費 152千円(資品郵送料 1,520円×100人) 委託料 1,650千円(ネット広告宣伝及び投票システムの構築550千円、イベント設営等1,100千円) 補助金 3,000千円(1店舗に対し200千円×15店舗)	-	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.6	R3.3	6,202											6,202						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算」)		R2補正(地)
11		単	28	図書館管理費		① 新型コロナウイルス感染症などの感染防止のため、市民図書館に図書消毒器を1台設置するもの。 ②③ 備品購入費 1,169千円(図書消毒器(6冊用)×1台) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6	R3.3	1,169										1,169						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算」)		R2補正(地)		
12		単	106	特別定額給付金(追加分)給付事業		①国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した同学年となる子どもを対象に、1人あたり10万円を本市独自の特別定額給付金として、給付する。 ②③④ 特別定額給付金の対象とならなかった4月28日以降に出生した子に対し、その保護者に10万円を支給する。令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生届提出時に、本市に住民登録した子ども。 需用費 12千円(申請書等の消耗品) 役務費 58千円(郵送料、振込手数料) 扶助費 23,500千円(給付金100千円×235人)	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.4以降	23,570										23,570						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算(追加分)」)		R2補正(地)	対象者を令和3年3月31日としており、年度内に申請が間に合わないことも想定されるため事業終了時期をR3.4以降としている。
13		単	12	新型コロナウイルス感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、庁舎や公共施設、各イベントなどで今後必要となるアルコール消毒液を購入するもの。 ②③④ 需用費 3,829千円(アルコール消毒液 248千円(1缶18L)×154) 消耗品費 356千円(次亜塩素酸ナトリウム(希釈済)@4,180円×85箱(18L))	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.6	R3.3	4,185											4,185						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算(追加分)」)、「令和2年度9月補正予算」)		R2補正(地)	
14		単		新型コロナウイルス緊急対策家賃等補助事業		①新型コロナウイルスの影響で売上が減少している市内の中小企業者等への負担を軽減するため、国が実施する家賃支援給付金に、本市独自の施策として、上乗せ助成を実施する。 ②③④ ・補助対象者 国の家賃支援給付金の支給決定を受けた者 対象 建物・敷地(土地)の賃料の6か月分 ※国と同じ 補助割合 国の補助対象経費の1/3 ・補助金 40,000千円 (家賃15万円/月×1/3×6か月×約133事業者)	-	-	○	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	R2.6	R3.3	40,000										40,000						補正予算資料(「令和2年度6月補正予算(追加分)」)		R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																	総事業費	B										補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F						G
15	単	103	小学校GIGAスクール環境整備事業	①学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の一環として、「GIGAスクール構想」に基づき一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。 ②③一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。特別教室等の無線アクセスポイントについても併せて実施するもの。 委託料 9,157千円(無線アクセスポイント設置 教室43ヶ、他6ヶ) 備品購入費 49,385千円(54千円×1.1×564台、ソフト・設定含む、国基準超過分 9千円×1.1×1,103台、国補助消費税込 45千円×0.1×1,103台) 【12月補正分】 委託料 2,933千円(ネットワーク関連機器更新 小学校6校分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	1-9. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R3.3	61,475						61,475			補正予算資料(「令和2年度6月補正予算(追加分)」<追加資料②>補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」))	公立学校情報機器整備費補助金(文部科学大臣)		R2補正(地)
16	単	103	中学校GIGAスクール環境整備事業	①学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備の一環として、「GIGAスクール構想」に基づき一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。 ②③一人一台端末の早期実現に向け、全児童生徒用及び指導者用の端末(タブレット)を整備する。特別教室等の無線アクセスポイントについても併せて実施するもの。 委託料 7,544千円(無線アクセスポイント設置 教室35ヶ、他3ヶ) 備品購入費 24,641千円(54千円×1.1×281台、ソフト・設定含む、国基準超過分 9千円×0.1×552台、国補助消費税込 9千円×0.1×552台) 【12月補正分】 委託料 1,467千円(ネットワーク関連機器更新 中学校3校分) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R3.3	33,652					33,652			補正予算資料(「令和2年度6月補正予算(追加分)」<追加資料②>補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」))	公立学校情報機器整備費補助金(文部科学大臣)		R2補正(地)
17	単	36	新型コロナウイルス感染症対策指定避難所環境整備事業	①県の補助制度を活用し、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品を購入する。 ②③指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な備品を購入するもの。 備品購入費 1,503千円 (バージョン25,400円×50個×1.1) (非接触型体温計@12,000円×8個×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	1-1. マスク、消毒液等の確保	①③密対策	R2.10	R3.3	1,503					503	1,000			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算」))			R2補正(地)
18	単	48	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金積立金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協働して実施している利子補助について、令和3年度から令和7年度までに必要となる利子補助金の一部を基金に積立するもの。 ②③④積立金 70,000千円 利子補給 37,125,285千円×0.7% (補助率) × 1/2 (市) × 0.538718 (割合)	-	-	-	-	-	-	-	○	II-2. 資金繰り対策	⑥いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	70,000					70,000			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算」))		R8.3まで基金を取り崩して事業費充当するため	R2補正(地)	
19	単	106	小学校修学旅行代金取消料補填事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行が中止になった場合に発生する児童分のキャンセル料を市で負担するもの。 ②③④対象者 市内小学校 手数料 141千円(旅行業務取扱量500円×282人×100%)	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑥いずれも該当しない	R2.10	R3.3	141					141			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算」))			R2補正(地)	
20	単	106	中学校修学旅行代金取消料補填事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊を伴う修学旅行が中止となったことで発生したキャンセル料を市で負担するもの。 ②③④対象者 市内中学校 手数料 463千円 一 中 修学旅行取消料 285円×91人×100%=26千円 振込手数料 500円×71人×100%=36千円 二 中 修学旅行取消料 639円×95人×100%=61千円 三 中 宿泊料(1日目) 9,050円×95人×15%=129千円 宿泊料(2日目) 9,570円×95人×20%=182千円 修学旅行取消料 308円×95人×100%=29千円	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑥いずれも該当しない	R2.10	R3.3	463					463			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算」))			R2補正(地)	
21	単		インフルエンザ予防接種費	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えて、高齢者等の接種率が増えると見込まれるため、接種率を増加修正するもの。 ②③④対象者数 10,911人 接種率62.5%⇒85%により 2,455人の増 委託料 8,740千円 ①有料接種者 (4,280円-1,200円) × 1,473人=4,536,840円 ②無料接種者 4,280円 × 982人=4,202,960円	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑥いずれも該当しない	R2.10	R3.3	8,740					8,740			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算(追加分)」))			R2補正(地)	
22	単		小児インフルエンザ予防接種助成事業	①季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えて、接種率が増えると見込まれるため、接種率を増加修正するもの。 ②一 ③④対象者数 1,628人 接種率68.2%⇒85%により 272人の増 委託料 インフルエンザ予防接種に対する助成金 544千円(2,000円×272人)	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	⑥いずれも該当しない	R2.10	R3.3	546					546			補正予算資料(「令和2年度9月補正予算(追加分)」))			R2補正(地)	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																	総事業費	B									補助対象外経費			
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E						F	G	
23		単		経営持続化応援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、国の持続化給付金の対象とならない市内事業所等に対して市が独自支援し、コロナ終息までの経営基盤の立て直しを助けるもの。 ②③④ (対象者) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上が対前年同月比で15%～50%減(国の持続化給付金の対象外)。 ・本店又は営業の主たる事業所が市内にあり、事業収入を得ている個人又は法人その他の団体であること。 ・2019年以前から事業による事業収入(売上)を得ており、今後も事業を継続する意思がある事業者。 ・法人の場合 (1) 資本金の額または出資の総額が10億円未満 (2) (1)の定めがない場合、常時使用する従業員の数が2,000人以下である事業者。 ・2020年創業に関する特例については国に準ずる。 (積算) 補助費 20,000千円 ・個人事業主 100千円×100件=10,000千円 ・法人 200千円×50件=10,000千円	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.10	R3.3	20,000						20,000				補正予算資料(「令和2年度9月補正予算(追加分)」)		R2補正(地)
24		単	17	外国人技能実習生入国時滞在費補助金		①入国制限措置の緩和による外国人技能実習生等の入国再開に伴い発生する14日間の待機期間に係る宿泊費に対する県助成への上乗せ助成。 ②③ 補助対象経費: 技能実習生等の入国後14日間の待機に係る宿泊費 補助率: 1/2 上限額: 技能実習生等1人あたり42千円(1泊あたり3千円) 積算根拠: 6千円/日×1/2×14日×80人 ④鳥取県の補助事業の交付決定を受けた市内事業者	-	-	-	○	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.3	3,360						3,360			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)		R2補正(地)	
25		単	71	電子雑誌を活用した観光誘客事業		①コロナ禍により落ち込んだ観光客の誘客策として、全国的な知名度を持つ俳優などを起用した電子雑誌と動画を作成し、「さかなと鬼太郎のまち境港」を全国発信する。 ②③ ・電子雑誌作成、掲載委託料 9,900千円 ・動画作成、掲載委託料 3,850千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑦いずれも該当しない	R2.12	R3.3	13,750						13,750			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)		R2補正(地)	
26		単	103	小学校教師用デジタル教科書購入事業		①学校の臨時休業等における学習を円滑に進めるため、小学校の国語と算数の教師用デジタル教科書を導入し、オンライン学習環境の充実を図る。 ②③ 需用費 2,442千円 教師用デジタル教科書(国語全学年×6校) 需用費 2,931千円 教師用デジタル教科書(算数全学年×6校) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.12	R3.3	5,373						5,373			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)		R2補正(地)	
27		単	103	公民館無線アクセスポイント整備事業		①コロナによる市内小中学校の臨時休業等の対応として、通信環境が整わない家庭もあることから、公民館に無線アクセスポイントを設置し、公民館も利用した分散型の学習環境を整備する。 ②③ 設置場所 市内7公民館 各2部屋ずつ(集會室、学習室) 委託料 2,090千円(無線アクセスポイント取付費、LAN工事費、無線アクセスポイント動作検証費等) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.12	R3.3	2,090						2,090			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)		R2補正(地)
28		単	12	図書館ICシステム整備事業		①圖書の貸出、返却の事務を自動化し、図書館職員と利用者との接触機会を削減することで新型コロナウイルス感染症対策を行う。また、利用者の利便性の向上並びに事務効率化を図る。 ②③④ 委託料 52,580千円(仮設サーバー、パソコン、プリンタ等、自動貸出機2台、自動返却機2台、ICタグ貼付、エンコード、設定作業費用)	-	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R2.12	R3.4以降	52,580						52,580			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度12月補正予算」)	12月補正後のR3年1月より契約を開始し、ICタグ付けやシステム更新作業を行い、図書館ICシステム稼働開始がR3年9月予定しているため。	R2補正(地)
29		単		境港市緊急支援給付金		①市内でのクラスター発生に伴い、売上げが著しく減少している市内事業者を対象に、緊急的に一律10万円を給付する。 ②③④ 給付対象者: 市内に本店または本店となる事業所を有する事業者で以下の要件に該当するもの (1) 令和2年12月以降の売上が前年または前々年同月比30%以上減少していること。 (2) 事業により事業収入(売上)を得ており、今後も事業継続の意思があること。 (3) 市税に滞納がないこと。 (4) 所得等の申告をしていること。 給付額: 一律 10万円 補助金: 50,000千円(100千円×500件) 需用費: 143千円(印刷製本費) 手数料: 70千円(新聞、市報への折込料)	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑦いずれも該当しない	R3.1	R3.3	50,213						50,213			<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度1月補正予算」)		R2補正(地)	
30		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る】 ①マスクや消毒液等を購入して学校における新型コロナウイルス感染症対策を行う。 ②③ 積算根拠: 340円×小中2,479人 需用費: 591千円(マスク、アルコール等) 備品購入費: 251千円(非接触型体温計等) ④④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑦いずれも該当しない	R2.4	R3.3	842						842	421	421	<追加資料②> 補正予算資料(「令和2年度9月補正予算」)		R元予備費(国)	

